

調査概要

働き方に関するアンケート調査(個人調査)

1. 調査の目的

既婚女性の働く意識や働き方の実態を把握するとともに、今後の動向を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象 現在配偶者が正社員で働いており、自身も結婚時に正社員として働いていた20～40代の既婚女性

3. 調査期間 平成24年2月10日～2月12日

4. 調査方法 マクロミルモニタを利用したWebアンケート調査

5. 回答者 有効回答者数は1,334人で、回答者の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答者の内訳◆

年齢階級	人数	割合(%)
20代	142	10.6
30代	578	43.3
40代	614	46.0
合計	1,334	100.0

子供の有無と年齢	人数	割合(%)
子供なし	267	20.0
子供あり/末子が3歳未満	302	22.6
子供あり/末子が3歳～小学校入学前	214	16.0
子供あり/末子が小学1～3年生	143	10.7
子供あり/末子が小学4～6年生	138	10.3
子供あり/末子が中学生以上	270	20.2
合計	1,334	100.0

地域	人数	割合(%)
北海道、東北	133	10.0
北陸、信越	73	5.5
関東	507	38.0
東海	148	11.1
近畿	248	18.6
山陽、四国、九州、沖縄	225	16.9
合計	1,334	100.0

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

雇用に関するアンケート調査(企業調査)

1. 調査の目的

正社員とパート・アルバイトの雇用状況や女性従業員の雇用実態を把握するとともに、今後の動向を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象 6人以上の正社員を雇用している企業の、経営者、人事担当部署の課長職以上の者、人事以外の部署の部長職以上の者

3. 調査期間 平成24年2月10日～2月13日
 4. 調査方法 マクロミルモニタを利用したWebアンケート調査
 5. 回答企業 有効回答社数は1,439社で、回答企業の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答企業の内訳◆

役 職	企業数	割合(%)
経営者クラス	360	25.0
役員クラス	312	21.7
部長職クラス	687	47.7
課長職クラス	80	5.6
合 計	1,439	100.0

業 種	企業数	割合(%)
建設業	113	7.9
製造業	361	25.1
情報通信業	87	6.0
運輸業	68	4.7
卸売業	90	6.3
小売業	123	8.5
金融・保険・不動産業	104	7.2
飲食店、宿泊業	63	4.4
医療・福祉業	129	9.0
教育、学習支援業	45	3.1
ビル管理・警備業	38	2.6
その他のサービス業	198	13.8
その他の業種	20	1.4
合 計	1,439	100.0

従業員規模	企業数	割合(%)
6～29人	447	31.1
30～99人	340	23.6
100～299人	245	17.0
300～999人	189	13.1
1,000人以上	218	15.1
合 計	1,439	100.0

パート・アルバイト比率	企業数	割合(%)
25%未満	953	66.2
25%～50%未満	261	18.1
50%～75%未満	149	10.4
75%以上	76	5.3
合 計	1,439	100.0

地 域	企業数	割合(%)
北海道、東北	142	9.9
北陸、信越	72	5.0
関東	587	40.8
東海	141	9.8
近畿	314	21.8
山陽、四国、九州、沖縄	183	12.7
合 計	1,439	100.0

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

◆用語の解説等◆

[パート・アルバイト] 各企業で「パート」または「アルバイト」として処遇されている従業員

[業種分類]

1. 日本標準産業分類第11回改訂大分類項目に準拠して分類した。
2. 第11回改訂による「サービス業(他に分類されないもの)」を「ビル管理・警備業」「その他のサービス業」に分けて分類した。
3. 「飲食店、宿泊業」には給食業が含まれている。
4. 「医療・福祉業」は病院などの医療業及び児童、老人などの福祉サービス業である。
5. 「教育、学習支援業」は学校教育、塾、カルチャーセンターなどの教育関連事業である。